

○議長（茅沼隆文）

日程第４ 議案第１０号 平成２８年度開成町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

予算書の説明を担当課長に求めます。

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

議案第１０号 平成２８年度開成町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）。

平成２８年度開成町の介護保険事業特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２，３８３万３，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１０億５，３７１万１，０００円とする。第２項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

平成２９年３月７日提出、開成町長、府川裕一。

次のページをご覧ください。

第１表、歳入歳出予算補正。歳入につきましては、３款国庫支出金から７款繰入金で、補正額２，３８３万３，０００円の減額でございます。歳出につきましては、２款保険給付費から７款予備費までで、補正額は同じく２，３８３万３，０００円の減額、合計で１０億５，３７１万１，０００円となります。

今回の補正の主な内容でございますが、歳入におきましては、歳出側で保険給付費等の増減がございまして、それに伴って国庫支出金、支払基金交付金、県支出金が減額となるものです。また、歳出側では、特に居宅介護サービス給付費と地域密着型介護サービス給付費の給付額が減になっていることによる減額、また施設介護サービス費の増加による増額が主な内容となります。

それでは、８ページ、９ページをご覧ください。

２、歳入。３款国庫支出金、１項国庫負担金、１目介護給付費負担金、９６２万２，０００円の減。こちらは、サービス給付費等の減に伴う現年度分の介護給付費負担金の減でございます。

次の２項国庫補助金、１目調整交付金でございますが、こちらは交付金の金額が決定したことによる増額補正でございます。

次の地域支援事業費交付金、２件ございますが、こちらは、いずれも交付金金額の決定による減額補正となります。

次に、４款支払基金交付金、１項支払基金交付金、１目介護給付費交付金、及び、その下の２目地域支援事業費支援交付金ともに、歳出側のサービス給付費の増減に伴う減額補正及び増額補正となります。

次に、一番下の５款県支出金、１項県負担金、１目介護給付費負担金、また、その下、２目地域支援事業費交付金、また次のページの３目地域支援事業費交付金の包括

的支援事業費・任意事業費、3件ともに、こちらも該当サービス給付費等の減に伴う減額補正となっております。

次に、10ページの7款繰入金になります。1項一般会計繰入金、1目介護給付費繰入金、及び次の3目地域支援事業費繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）、こちらも同様に該当サービス給付費等の減に伴う減額補正となります。

次に、7目低所得者保険料軽減繰入金でございますが、こちらは軽減の対象となる方が減少したことにより、低所得者の保険料軽減に係る繰入金を減額するものでございます。なお、対象者は当初455名で見込んでおりましたけれども、443名で計算をし減額をしております。

次のページをご覧ください。

3、歳出。2款保険給付費、1項介護サービス等諸費、まず1目居宅介護サービス給付費でございますが、こちらは当該サービス給付の伸びが当初想定を下回ることから減額をするものでございます。

次の3目施設介護サービス費でございますが、こちらは給付実績が当初想定よりかなり上回っている状況から、今後の給付を見込み増額補正をするものでございます。27年度から28年度の増加率は概算で13.8%伸びておりましたので、それに応じた増額補正を行わせていただいております。

次の5目居宅介護福祉用具購入費でございますが、こちらも当初よりも給付見込みが上回ると想定されるため増額補正を行っております。こちらは、前年度比で見ますと90.4%と、やや下がっておりますけれども、この11月、12月の給付、年末にかなり大きな伸びがございまして、前年度の平均の3倍ぐらいの伸びで給付が発生しました。このため、増額補正を行わせていただきたいと存じます。

次の9目地域密着型介護サービス給付費でございますが、こちらも今後の給付見込みを勘案して減額補正を行うものでございます。こちらにつきましては、27から28年度、37%ぐらいの伸びでございまして、当初もそれでかなり見込んでおりましたけれども、実際の実績から見ますと、当初でかなり予算を組んでおりましたので、逆に減額という形になっております。

次に、一番下の2項介護予防サービス等諸費、5目介護予防福祉用具購入費でございます。こちらも、当初よりも給付見込みが上回ると想定されるために増額補正をするものでございます。昨年度より10%ほど伸びているような状況でございます。

次のページをお開きください。

次の5項特定入所者介護サービス等費も、当初より給付見込みが上回ると想定されるために増額補正を行わせていただくものでございます。

次の3款地域支援事業費、1項介護予防・日常生活支援総合事業費、1目介護予防・生活支援サービス事業費でございますが、こちらも給付実績から当初より今後の給付見込みが下がると、下回ると想定されるため、減額補正をさせていただきたいと存じます。

次の2項包括的支援事業費、1目包括的支援事業費は、財源更正となります。

次のページをお開きください。

4 款基金積立金、1 項基金積立金、1 目介護保険財政調整基金積立金でございますが、これまで申しあげたサービス給付費の増額に対応するため減額で対応させていただきたいと思っております。

最後、7 款予備費、1 項予備費、1 目予備費でございますが、給付額の増減に対応するため減額をするものでございます。

御説明は以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

説明が終わりましたので、質疑を行います。

質疑のある方、どうぞ。

1 1 番、菊川議員。

○1 1 番（菊川敬人）

1 1 番、菊川です。

1 3 ページの歳出でお伺いいたします。居宅介護サービス給付事業が6 0 0 万円、減額されています。施設介護サービス等については増えているわけですが、居宅介護のサービス費が減ったということは、対象者が減ったということではよろしいのでしょうか。それとも、大分具合が良いというか、軽度の人が多いということなのか、説明願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答え申し上げます。

特に大きな増減の要素はなくて、居宅介護については、確かに増えている要素がございますけれども、当初の予算のときに増分を見込んだりして、前年対比で何%ということで予算計上しておりますので、結果的にプラスマイナスが出て、こちらは減額になったという結論になっております。

同様に施設介護サービスにつきましても、施設に入っている方というのは大体安定しています。急に増えたり減ったりするということはありません。ただ、それに応じた当初予算の組み方に応じては、実績によってプラスマイナスが出て、ここで調整をさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

2 番、山田議員。

○2 番（山田貴弘）

2 番、山田貴弘です。

1 0 ページ、1 1 ページ、7 款の繰入金の低所得者保険料軽減繰入金の部分で、先程、数字的な部分を言われたと思うのですが、これ確認も含めて。先程、当初予算の中では4 5 5 人、それが現況では4 4 3 人ということで減っているということ

なのですが、ここら辺の下がった部分の見込みの加入者の方は、さらに減免対象の部類に入ったのか、低所得者というランクというのですか、それから、さらに所得が上がって打破したのか、または町外に転出したのか、そこら辺の状況説明をお願いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答え申し上げます。

低所得者の保険料軽減につきましては、こちらは、その年の被保険者の状況にかなり振られるところがございます。先程の御説明と同様なのですけれども、当初予算で組むときには前年度の実績から勘案をします。ただ、実際にふたをあけてみますと、サービス利用者の方の所得の状況というのは常に変わっておりますので、その結果として対象者が減っているというような状況になっているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（田辺弘子）

少し、つけ加えさせていただければと思います。この軽減に該当する方たちというのは、第一段階の方が対象になります。開成町の場合、全部で保険料は13段階と、所得により13段階に分かれておりますけれども、この軽減の対象になる方は第1段階ということで、具体的には生活保護の受給者であったり、あと世帯全員が町民税非課税で高齢福祉年金の受給者であったりというところで条件が定まってきます。その関係もありまして、第1段階の方が若干減っているということで人数が多少減になっているというところはございます。

ただ、昨年度と比べて見ましても、第1段階の方は若干、当初見ていたよりも減っているという状況はあるのですけれども、全体的に見ますと、基準額は第5段階で1.0を掛けた基準額になるのですけれども、低所得者が増えているという傾向は全体的には見られているという状況になります。

あと、もう一つ。初めに菊川議員さんの御質問をいただいた件で、若干、補足をさせていただければと思っておりますけれども、居宅介護サービスの関係の減ということの要因というところで、確かに、前年度の実績等を見まして当初予算を組むというところはございますけれども、全体的には、要介護認定者の伸びは前年度と見ますと若干、伸びが抑えられているという傾向がございます。具体的には、今まで10%以上の伸びというところであったのですけれども、28年度に限っては10%にいかない、約8%ぐらいの伸びにとどまっているというところがございます。全体的に伸びが抑えられて居宅の介護が若干減額の要因になっているというところがあります。

ただ、一方で施設のほうは、近隣に小田原等で新しい施設ができた関係もあって、施設給付費が伸びているという現状はございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

4 番、前田議員。

○4 番（前田せつよ）

4 番、前田でございます。

13 ページの居宅介護福祉用具購入費というところの19の中で、説明の先程の中で居宅介護の福祉用具の購入費の給付金が11月、12月の年末に伸びが発生したというのは、毎年度、11月、12月に伸びが発生するという傾向にあるのか、たまたま今季だけだったのか、その辺の状況を教えていただければと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

それでは、お答えをさせていただきます。

福祉用具の給付でございますが、27年度の月平均が8万1,000円ほどでございました。28年度が大体、7万3,000円ぐらいで、平均ですと下がっているというような状況だったのですが、12月の審査分だけが20万超えて21万8,000円というような状況になっておりますので、今のお答えを申しあげれば、今年はちょっとそういうような状況だったのかなと考えております。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はありますか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

では、質疑を打ち切り、討論を行います。

討論のある方、いらっしゃいますか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

討論がないようですので、採決を行います。

議案第10号、平成28年度開成町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について、原案に賛成の方の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（茅沼隆文）

着席ください。起立全員によって可決いたしました。